

邑楽町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

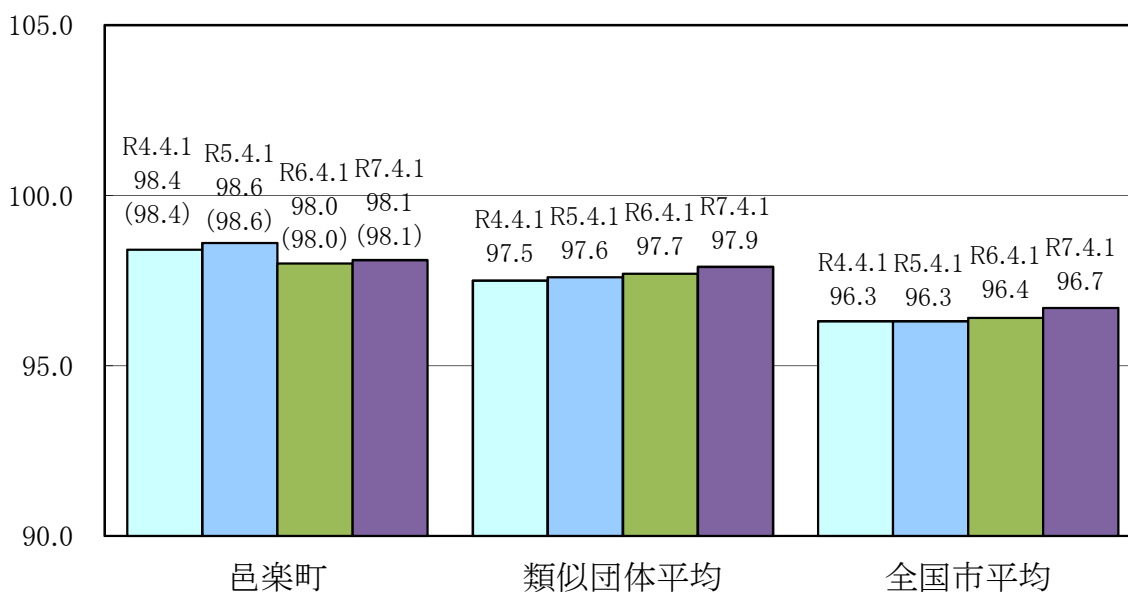
区分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和5年度の人件費率
6年度	人 25,558	千円 11,402,482	千円 390,853	千円 2,201,232	% 19.3	% 17.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	千円
6年度	人 200	千円 692,158	千円 120,877	千円 278,427	千円 1,091,462	千円 5,457	千円 5,791

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 4 ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

※ 令和7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年連続で上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由（給与制度又はその運用を踏まえ記載すること）

(4) 給与改定の状況(人事委員会未設置のため未記載)

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給 与 改 定 率	(参考) 国 の 改 定 率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧 告 (改定率)		
6年度	円	円	円 (%)	%	%	% 3.62

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国 の 年 間 支 給 月 数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧 告 (改定月数)		
6年度	月	月	月	月	月	月 4.65

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備(給与制度のアップデート)の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額を引上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なるの解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

①給料表の見直し

[実施] 未実施

実施内容(実施(実施予定)時期、具体的な実施内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 令和7年4月1日
(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から6級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額を引上げを実施。(国の7級以上に相当する級がないため、隣接する級間での給料月額の重なるの解消は実施していない。)

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) 国基準で支給対象地域外のため、地域手当の支給無し。(ただし、勤務地が支給対象地域の場合のみ支給)

③その他の見直し内容

特になし

(6) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
邑楽町	38.9 歳	320,600 円	377,888 円	356,784 円
群馬県	42.4 歳	334,300 円	411,885 円	366,691 円
国	41.9 歳	332,237 円	—	414,480 円
類似団体	40.8 歳	318,509 円	386,712 円	352,532 円

②教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
邑楽町	43.5 歳	348,500 円	395,272 円
群馬県	42.8 歳	371,700 円	476,877 円
類似団体	39.0 歳	308,917 円	345,995 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		邑 楽 町	群 馬 県	国
一般行政職	大 学 卒	220,000 円	224,300 円	220,000 円
	高 校 卒	188,000 円	192,900 円	188,000 円
教 育 職	大 学 卒	220,000 円	250,600 円	-
	高 校 卒	188,000 円	- 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	306,925 円	377,067 円	401,500 円	403,125 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
教 育 職	大 学 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円	- 円

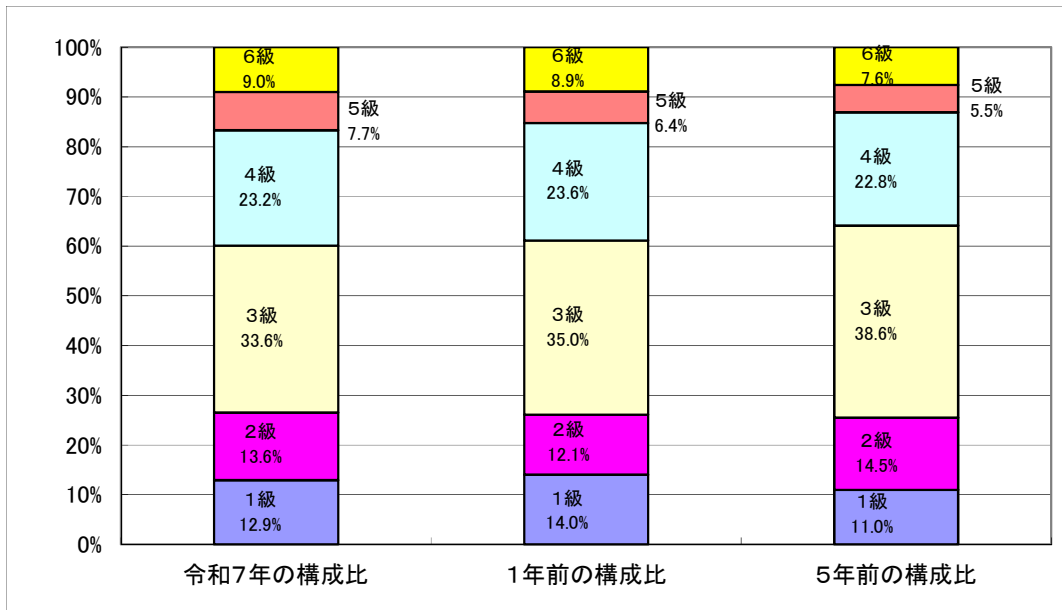
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

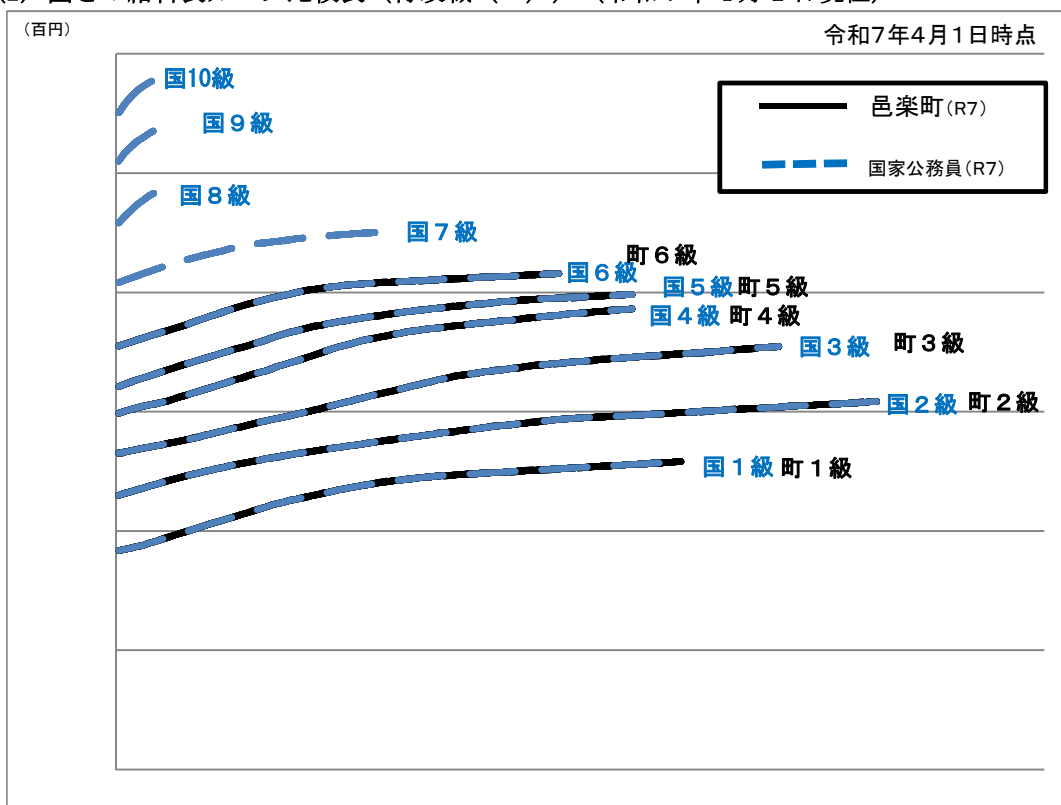
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	課長	14人	9.0%	355,200円	415,700円
5級	課長補佐	12人	7.7%	321,300円	398,200円
4級	係長・主査	36人	23.2%	298,800円	386,100円
3級	主任	52人	33.6%	265,300円	354,700円
2級	主事	21人	13.6%	230,000円	308,500円
1級	主事・主事補	20人	12.9%	183,500円	258,100円

(注) 1 邑楽町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（邑楽町）

令和7年4月2日から令和8年4月1日までににおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）		○		○
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

邑 楽 町	群 馬 県	国
1人当たり平均支給額(6年度) 1,501 千円	1人当たり平均支給額(6年度) 1,697 千円	—
(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.40)月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.00)月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.40)月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.00)月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.40)月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.00)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（邑楽町）

令和7年度中における運用	管理職		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）		○		○
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和7年4月1日現在）

邑 楽 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
(退職時特別昇給	なし)	(退職時特別昇給	なし)
1人当たり平均支給額	15,861 千円		1人当たり平均支給額	15,861 千円	
					(割増率2~45%)

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、○年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績(6年度決算)		102 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)		101,682 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
前橋市	3 %	1 人	3 %

(4) 特殊勤務手当 (令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)		0.0 %		
手当の種類(手当数)		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (○年度決算)	左記職員に対する支給 単価
防疫等作業手当	防疫作業に従事する職員	新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための作業	0千円	月額3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和6年度決算)	40,425 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	304 千円
支給実績(令和5年度決算)	43,747 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	329 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (令和7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	配偶者:3,000円 配偶者以外:6,500円 子:11,500円(16歳の年度初めから22歳の年度末につき加算5,000円)	同じ	—	16,862 千円	234,190 円
住居手当	(支給額) 借家・借間居住職員(月額12,000円を超える家賃を払っている職員)最高27,000円	異なる	上限額	9,991 千円	262,925 円
通勤手当	6箇月定期券の価格により一括支給ただし、1箇月当たり55,000円が限度額 自動車等の交通用具使用者 通勤距離に応じた月額(2,000円～31,600円)を毎月支給	同じ	—	9,117 千円	52,099 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 (支給額) 課長62,300円 課長補佐52,000円 係長45,000円	同じ	—	45,559 千円	584,094 円
管理職特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が週休日又は深夜に臨時又は緊急の必要等により勤務した場合に支給 (支給額) 課長7,000円 課長補佐6,000円 係長5,000円	異なる	支給額	69 千円	5,750 円
宿日直手当	勤務1回につき4,400円	—	—	2,680 千円	21,964 円

5 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	町長	718,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	副町長	581,000	円	939,000	円/	430,000	円
報 酬	議 長	328,000	円	445,000	円/	271,000	円
	副 議 長	250,000	円	375,000	円/	217,000	円
	議 員	227,000	円	344,000	円/	202,000	円
期 末 手 当	町長 副町長	(令和6年度支給割合)		4.6 月分			
	議 長 副 議 長 議 員	(令和6年度支給割合)		4.6 月分			
退 職 手 当	町長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)		
	副町長	718,000円×在職期間×5.2		14,934,000円			
	備 考	581,000円×在職期間×3.0		6,972,000円			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

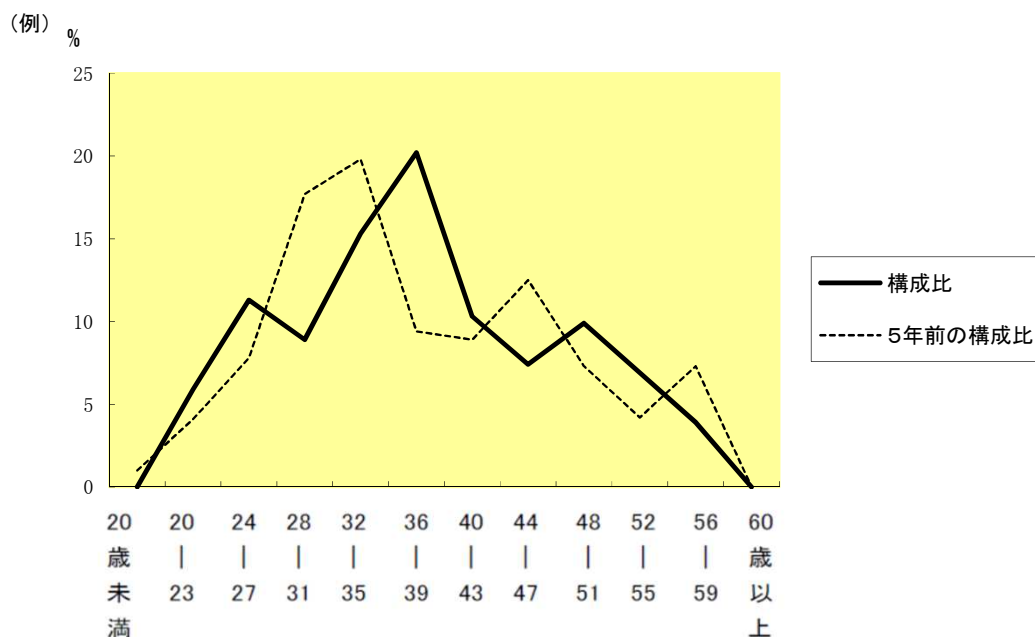
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		令和7年	令和6年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	3	3	0	欠員未補充 欠員補充 欠員未補充
		総務・企画	34	35	-1	
		税務	19	19	0	
		農林水産	9	8	1	
		商工	5	5	0	
		土木	14	14	0	
		民生	56	58	-2	
		衛生	15	15	0	
	計	155	157	-2	<参考> 人口1万当たり職員数 60.92 人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 61.83 人)	
	教育部門	35	34	1		
小 計	190	191	-1	<参考> 人口1万当たり職員数 74.67 人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 77.23 人)		
公 営 会 社 等 部 門	下水道	3	3	0		
	その他	10	10	0		
小 計	13	13	0			
合 計		203	204	-1	<参考> 人口1万当たり職員数 79.78 人	
		[224]	[224]	[0]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	12人	23人	18人	31人	41人	21人	15人	20人	14人	8人	0人	203人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	145	148	150	153	157	155	10(6.9%)
教育	35	35	34	34	34	35	0(0%)
普通会計計	180	183	184	187	191	190	10(5.6%)
公営企業等会計計	12	12	13	12	13	13	1(8.3%)
総合計	192	195	197	199	204	203	11(5.7%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。